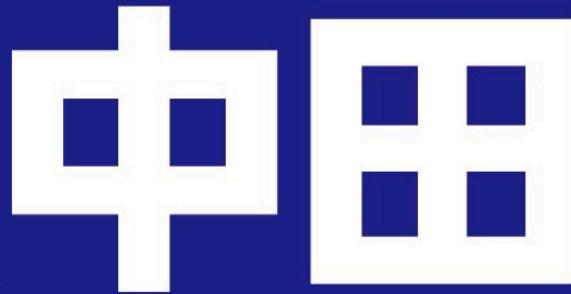


東京都議会議員 渋谷区選出



中田 たかし

東京都議会立憲民主党



1989年(平成元年)9月生まれ34歳。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
ながつま昭衆議院議員の元公設秘書。2019年4月に渋谷区議会議員、2021年7月に東京都議会議員当選。
財政委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会所属。都市計画審議会委員を歴任。

今よりもっと、ずっと子育てしやすい東京に!

令和5年東京都議会第2回定例会で、東京都議会立憲民主党は、**東京都の新型コロナ対策の検証、学校給食の無償化、018サポート事業(東京都版子ども手当)**の恒久化等について知事に答弁を求めました。しかしながら、一部の質問に対して、残念ながら知事が答弁をしないという場面も見られました。

代表質問から一部抜粋して、ご報告させて頂きます。都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。

018サポートの恒久化 ~子育て世帯への経済的応援~

所得制限なし。子供の育ちを支える給付金のお知らせ

年間最大 60,000円を支給!

都内在住の0歳から18歳までの子供たちに1人あたり月額5,000円(年間最大60,000円)を支給します。

手続きはスマホでかんたん! マイナンバーカードならさらにスムーズ!!

<https://018support.metro.tokyo.lg.jp/>

対象者

①都内に住所がある0歳から18歳までの子供が対象です。(※)
②一時的に海外へ留学している場合はも給付金の支給対象となります。
※平成17年4月20日(2005年4月20日)から令和6年1月1日(2024年1月1日)まで実施予定。
その後、給付金の支給対象となるか不明な方は上記のWEBサイトでご確認ください。

申請期間と支給額

令和5年度中に都内に住所がある子供が対象になります。
該期間中に都内に転入された場合や、出生された場合も対象となります。
①12月15までに申請いただいた場合は、令和5年度分を令和6年1月に一括で支給する予定です。
12月16日以降も引き続き申請を受け付け、支給は別途行います。

支給額

令和5年4月以前より都内在住	支給対象期間: 12か月間	月額5,000円 × 12か月 = 60,000円 支給
令和5年6月10日に都内に転入	支給対象期間: 7月～3月までの9か月間	月額5,000円 × 9か月 = 45,000円 支給
出生	支給対象期間: 11月～翌年の5か月間	月額5,000円 × 5か月 = 25,000円 支給

扶養となる子供の1年間の所得が018サポート給付金のみの場合に課税されません。
※扶養となる子供に018サポート給付金がある場合の収入がある場合は扶養対象となる子供が本件外における収入とは認められることがあるので、コンシェルジにご連絡ください。

扶養について

扶養となる子供が018サポート給付金のみの場合に課税されません。
※扶養となる子供に018サポート給付金がある場合の収入がある場合は扶養対象となる子供が本件外における収入とは認められることがあるので、コンシェルジにご連絡ください。

生活保護の収入認定について

生活保護を受給している場合は、018サポート給付金は収入として認定されます。

018サポートに関するお問合せ

東京都018サポート給付金コールセンター
0570-082-018

毎日午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
電話: 令和5年7月1日(火曜日)から令和6年3月31日(木曜日)までやめ6月1日(火曜日)から令和6年1月3日までを除く
同一電話料、会員登録料は、利用料金含めて費用いただけます。

印刷機器名: 第4回 印刷番号: 5225

東京都議会立憲民主党は、教育を含めた子育て支援は、社会全体で支えるべきと考えています。そのため、私立学校授業料をはじめ、都立大学の授業料無償化での所得制限撤廃や大学生も含めた奨学金制度の創設などを求めています。

特に、0歳から18歳まで子どもに毎月5千円を支給する018サポート事業(東京都版子ども手当)では**「単年度で終わりとするのではなく、恒久化すべき」と**知事に求めました。

しかし 知事は答弁せず、代わりに**局長が答弁**し、恒久化の必要性について答えませんでした。

東京都議会立憲民主党は、**引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に向けて取り組んでいきます。**

018ゼロイチハチ サポート 令和5年9月1日から申請受付開始

- 対象/都内に在住する18歳以下の子ども
- 支給額/月額 5,000円 (年間最大6万円)
(所得制限はなし。令和6年1月に一括で支給予定。)
- 問い合わせ先/018サポート給付金コールセンター
TEL.0570-082-018

QRコード

詳しくはコチラ

学校給食の無償化を!自治体間格差の是正を!



学校給食を無償化する都内自治体が増えるなか、財政力の違いや首長の政策課題の認識の違いなどから、無償にできない、していない自治体があります。渋谷区も実施していません。東京都議会立憲民主党は「新たな自治体間格差にしてはならない」として「都が率先して給食の無償化に取り組むべき」と知事に質問しました。

ひかし

知事は答弁せず、代わりに教育長が「国の責任と負担で行うべき」と答弁しました。

そこで再度「給食の無償化は、自治体の首長が自らの言葉で有権者に発表、説明している。教育長ではない。改めて給食無償化を打ち出すべき」と質問しましたが、**知事は答弁を拒否しました。**

本会議討論では「『国がやらないから都がお手本を示す』と言って小池知事は018サポート事業を始めたからこそ、給食費の無償化も同様に積極果敢に願いたい」と申し述べました。

教員目指す人を増やそう!負担軽減などあらゆる手立てを!

今年4月時点の都内公立学校の教員の欠員は約80人ですが、昨年度同様、9月には2.5倍に膨れ上がることが懸念されます。東京都議会立憲民主党は、国における給特法廃止や外部人材確保などの抜本的な見直しに加えて、都においても「メンタルヘルスの推進や教員の負担軽減を図るなど、あらゆる手立てを講じて、教員を目指す人を増やす必要がある」と質問しました。

都は

「校務のDX化や外部人材の活用など教員の負担を軽減」「安心して働き続けられるようアートリーチ型相談事業を、小学校の全ての新規採用教員に拡大」など、教員志望者の拡大に取り組むと答弁しました。

東京都議会立憲民主党は引き続き、公教育の充実に取り組みます。

持続的な賃上げを!中小企業へのさらなる支援を!



ポストコロナの行動制限緩和により経済活動が回復しているにもかかわらず、実質賃金が低下し続けています。東京都議会立憲民主党は、**持続的な賃上げに向けた中小企業へのさらなる支援について**、知事に対応を求めました。

知事は

「中小企業の経営環境を取り巻く様々な状況を踏まえ、適切な施策を行うことは重要」としたうえで、「都は中小企業が適正な条件で取引をする後押しのほか、生産性の向上や賃上げに役立つ支援を行っている」と答弁しました。

東京都議会立憲民主党は、持続的な賃上げの実現に向けて、**引き続き、中小企業支援の拡充に取り組みます。**

中田たかし事務所

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください!



笹塚事務所

〒151-0073 渋谷区笹塚2-11-1 Y-S KOMATSUビル101

TEL&FAX 03-6884-0200

Email takashi@nakada.info

円山町事務所

〒150-0044 渋谷区円山町26-7 TKフラツツ渋谷1201

携帯電話 080-7383-8474

f X 検索

引退しました